

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月30日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー・グループ

【英訳名】 AGORA Hospitality Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門五丁目2番6号

【電話番号】 03-3436-1860(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成19年7月にマレーシアで霊園事業の経営権を有するビューティースプリングインターナショナル社（現・連結子会社。以下、B S I社といいます）の株式を取得した際、B S I社の株式価値が適切に評価されなかった可能性について疑義が生じたことを受け、平成26年12月17日付で当社と利害関係のない外部専門家を含む社内調査委員会を設置し、関連する事実関係の調査を進めてまいりました。

当社は、本件霊園事業の70%持分を所有するB S I社の全株式を平成19年7月に、本件霊園事業の残り30%持分を平成21年8月にそれぞれ取得しておりますが、平成27年3月20日付で社内調査委員会より受領した調査報告書において、B S I社株式の取得時およびそれ以降の株式評価に係る事実関係について調査した結果、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、平成19年7月の、本件霊園事業に関する70%持分取得当時の計上額124億円が適切な事業評価と認められないこと、および当時採用された会計処理が適切な処理と認められないとの指摘があり、下記内容の過年度の会計処理の訂正を行いました。

1．B S I社株式の取得原価の訂正

平成19年7月のB S I社株式の取得原価は取得時においてその価値評価が適切に行われていなかったとの調査結果から、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき当時の価値評価を行った結果、株式譲渡契約書上の対価124億円に見合う価値が無かったものと認められたため、平成19年7月の、B S I社株式取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値約18億円までB S I社株式の帳簿価額の減額を行いました。

なお、平成20年度以降、個別財務諸表において計上されたB S I社株式の減損処理については、その処理を取消す訂正を行いました。

2．開発事業等支出金にかかる会計処理の取消

資本連結手続の結果として生じる差額約121億円は開発事業等支出金（たな卸資産）として会計処理をしておりましたが、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、のれんとして会計処理すべきであるとの指摘を踏まえ、連結財務諸表における開発事業等支出金に係る全ての会計処理、すなわち当初計上、原価払出し、減損処理および為替変動処理を取消す訂正を行いました。なお、平成21年8月の、本件霊園事業に関する残り30%の持分取得時における会計処理についても上記と同様の訂正を行いました。

3．のれんの計上

資本連結手続の結果として生じる差額約121億円は開発事業等支出金（たな卸資産）として会計処理をしておりましたが、今回新たに入手した鑑定書に基づく事実等により、のれんとして会計処理すべきであるとの指摘を踏まえ、連結財務諸表において、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき、平成19年7月の、B S I社株式の取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値18億円までのれんの帳簿価額の減額を行った上で、取得時以後は20年間に渡る均等償却を行いました。なお、平成21年8月の、本件霊園事業に関する残り30%の持分取得時における会計処理についても上記と同様の訂正を行いました。

また、以上の過年度の会計処理の修正にあわせ、過去において判明していたものの重要性が無いため訂正をしていなかった事項の訂正も行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年11月14日に提出いたしました第76期第3四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、K D A監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(4) 重要事象等について

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成25年1月1日 至平成25年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	2,339,074	5,188,421	4,275,332
経常損失 () (千円)	232,123	184,820	379,944
四半期(当期)純損失 () (千円)	195,435	224,246	370,175
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	259,996	216,297	459,175
純資産額 (千円)	8,272,880	7,882,329	8,080,135
総資産額 (千円)	11,586,911	17,490,436	12,612,603
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	0.71	0.82	1.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.2	44.7	63.8

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.39	0.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(宿泊事業)

連結子会社化(持分の取得): ギャラクシー一般社団法人、オリオン一般社団法人、ヴァルゴ一般社団法人、ジェミニ一般社団法人、ギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き重要な変更はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権によるいわゆるアベノミクスの金融緩和策と財政政策の進捗を背景に、外国為替相場が円安基調に転換するとともに、日経平均株価も上昇が進み、本年9月には2020年の東京オリンピック開催が決まるなど、明るい兆しが見えはじめました。しかしながら、雇用および所得環境には依然として厳しさが残るなど、個人消費は足踏みの状態にあり、引続き予断を許さない状況が続いています。

当社グループにおきましては、宿泊事業において、昨年10月に当社系列ホテルに加わったホテル・アゴラ リージェンシー堺を運営管理する株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺を前期に連結子会社化したこと等により、前年同四半期比で大幅な増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高で5,188百万円（前年同四半期比121.8%増）と大幅に増加しましたが、利益面では、主力の宿泊事業部門において、前期に実施したりブランド等による増収効果の立ち上がりが遅れたこと等により、営業損失は75百万円（前年同四半期は営業損失110百万円）となりました。また、営業外費用に豪州の持分法適用関連会社における分譲住宅の販売不振を要因とする投資損失71百万円を計上したこと等により、経常損失は184百万円（前年同四半期は経常損失232百万円）、四半期純損失は224百万円（前年同四半期は四半期純損失195百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、前期に株式会社アゴラ・ホテルマネジメント堺を連結子会社化したことが寄与し、売上高は4,463百万円（前年同四半期比154.8%増）と大幅な増加となりましたが、利益面では、前期に実施したりブランド等による増収効果の立ち上がりが遅れたため全体として前年同四半期並みの利益水準に止まり、営業損失は88百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保と適宜適切な賃貸家賃の見直しに努めた結果、売上高はほぼ前年同四半期並みの214百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、前期のリファイナンスに伴う一時費用が解消したことにより、営業利益は100百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、販売代理店網の拡充等、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は482百万円（前年同四半期比42.0%増）と大幅な増加となり、営業利益は47百万円（前年同四半期比288.6%増）となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ円安および香港株式市場の株安の影響等により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益および評価損が発生したことにより、営業利益は27百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて38.7%増加し、17,490百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47.5%増加し、3,342百万円となりました。これは、現金及び預金が1,043百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36.5%増加し14,016百万円となりました。これは、建物及び構築物が3,885百万円、土地が1,799百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて112.0%増加し、9,608百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、1,687百万円となりました。これは、未払費用が138百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて180.7%増加し、7,920百万円となりました。これは、匿名組合出資預り金が2,837百万円、長期借入金が2,277百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、7,882百万円となりました。これは、利益剰余金が224百万円減少し、為替換算調整勘定が9百万円増加したことなどによります。

（3）生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売の実績に著しい変動がありました。その内容については「(1)業績の状況」に記載の通りです。

(4) 重要事象等について

当社グループは継続的に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消すべく、主に以下の内容の諸施策を継続的に実施しております。

― 宿泊事業

守口ロイヤルパインズホテル(平成24年8月1日「ホテル・アゴーラ大阪守口」としてリニューアルオープン)、浅草ピスタホテル(平成24年7月27日「アゴーラ・プレイス浅草」としてリニューアルオープン)、リーガロイヤルホテル堺(平成24年10月1日「ホテル・アゴーラリージェンシー堺」としてリニューアルオープン)の取得等により大幅に事業を拡大してまいりました。今後も、経営資源を共有化することにより運営業務の集約・効率化を図るなど収益力の向上に取り組んでまいります。

― 住宅等不動産開発事業

所有している都内賃貸マンションは満室化を目標にコストの低減をはかり収益性を向上させてまいります。

― 霊園事業

新しい納骨堂の建設を行い、納骨堂の販売に伴う大幅な売上の増加を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～平 成25年9月30日		274,158		11,415,834		5,105,960

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,451,000	273,451	
単元未満株式	普通株式 544,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,451	

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2.「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 930 株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アゴーラ・ホスピ タリティー・グループ	東京都港区虎ノ門五丁目2 番6号	163,000		163,000	0.06
計		163,000		163,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,320	1,578,187
売掛金	383,761	320,090
有価証券	256,773	334,377
貯蔵品	78,521	45,904
開発事業等支出金	549,261	578,710
その他	465,337	488,184
貸倒引当金	2,448	3,225
流動資産合計	<u>2,265,527</u>	<u>3,342,228</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	303,822	4,189,163
車両運搬具(純額)	6,849	6,796
工具、器具及び備品(純額)	47,173	98,802
土地	1,555,520	3,355,313
住宅用賃貸不動産(純額)	4,733,120	4,703,033
有形固定資産合計	<u>6,646,486</u>	<u>12,353,110</u>
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	199	178
ソフトウエア	20,335	17,329
のれん	1,369,906	1,299,512
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	<u>1,395,805</u>	<u>1,322,384</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,307,643	52,302
長期貸付金	253,430	206,869
長期未収入金	595,580	-
その他	70,660	86,474
貸倒引当金	4,200	4,180
投資その他の資産合計	<u>2,223,114</u>	<u>341,466</u>
固定資産合計	<u>10,265,406</u>	<u>14,016,962</u>
繰延資産	81,668	131,244
資産合計	<u>12,612,603</u>	<u>17,490,436</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	253,268	222,484
1年内返済予定の長期借入金	104,721	214,606
未払金	732,130	721,691
未払費用	179,929	41,467
未払法人税等	62,832	35,093
短期借入金	-	60,000
賞与引当金	28,000	33,427
ポイント引当金	7,006	572
その他	343,402	358,542
流動負債合計	1,711,290	1,687,884
固定負債		
長期借入金	1,942,982	4,220,124
匿名組合出資預り金	200,000	3,037,766
退職給付引当金	3,064	-
長期預り保証金	619,403	612,812
繰延税金負債	13,366	8,306
その他	42,360	41,211
固定負債合計	2,821,177	7,920,221
負債合計	4,532,467	9,608,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,415,834
資本剰余金	5,105,960	5,105,960
利益剰余金	8,415,939	8,640,217
自己株式	12,104	12,201
株主資本合計	8,093,751	7,869,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222	-
為替換算調整勘定	52,866	43,404
その他の包括利益累計額合計	51,643	43,404
新株予約権	29,096	47,701
少数株主持分	8,932	8,656
純資産合計	8,080,135	7,882,329
負債純資産合計	12,612,603	17,490,436

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,339,074	5,188,421
売上原価	2,017,860	4,654,756
売上総利益	321,213	533,665
販売費及び一般管理費	431,891	609,136
営業損失()	110,677	75,470
営業外収益		
受取利息	730	160
受取配当金	173	21
為替差益	20,357	25,778
消費税等免税益	27,437	43,844
匿名組合投資利益	1,327	-
その他	8,323	22,127
営業外収益合計	58,350	91,932
営業外費用		
支払利息	40,187	65,746
資金調達費用	62,677	17,919
持分法による投資損失	75,290	71,101
開業費償却	-	33,454
その他	1,640	13,061
営業外費用合計	179,796	201,282
経常損失()	232,123	184,820
特別利益		
受取補償金	2,814	-
新株予約権戻入益	47,952	348
投資有価証券売却益	8,177	1,817
特別利益合計	58,944	2,166
特別損失		
固定資産除却損	371	3,097
特別損失合計	371	3,097
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	173,550	185,751
匿名組合損益分配額	-	1,407
税金等調整前四半期純損失()	173,550	184,344
法人税、住民税及び事業税	28,813	42,120
法人税等調整額	4,291	1,928
法人税等合計	24,521	40,192
少数株主損益調整前四半期純損失()	198,072	224,537
少数株主損失()	2,637	290
四半期純損失()	195,435	224,246

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	198,072	224,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,551	1,222
為替換算調整勘定	60,372	9,461
その他の包括利益合計	61,923	8,239
四半期包括利益	259,996	216,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,358	216,007
少数株主に係る四半期包括利益	2,637	290

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに基金拠出金の総額を引き受けたことにより、ギャラクシー一般社団法人、オリオン一般社団法人、ヴァルゴ一般社団法人、ジェミニ一般社団法人、ギャラクシー合同会社、オリオン合同会社、ヴァルゴ合同会社、ジェミニ合同会社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	57,817千円	246,523千円
のれん償却額	74,003	70,549

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,751,519	214,737	339,963	32,854	2,339,074		2,339,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,751,519	214,737	339,963	32,854	2,339,074		2,339,074
セグメント利益又は損失 ()	73,209	80,338	12,170	32,854	52,154	162,832	110,677

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 162,832千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	宿泊事業	住宅等不動 産開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,463,381	214,619	482,786	27,634	5,188,421		5,188,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	4,463,381	214,619	482,786	27,634	5,188,421		5,188,421
セグメント利益又は損失 ()	88,461	100,304	47,292	27,634	86,769	162,239	75,470

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 162,239千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント東京(当社の連結子会社)

事業の内容：宿泊事業

企業結合日

平成25年9月24日

企業結合の法的形式

現物出資による株式取得(デット・エクイティ・スワップ)

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

同社の財務体質の改善を目的として、当社の金銭債権を現物出資する方法により同社の増資を行うものであります。なお、同社は従来より当社の100%連結子会社であり、当該出資に伴う当社の持分比率の変動はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	11,738千円
	現物出資の対象となる債権に対する貸倒引当金	
取得原価		11,738千円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円71銭	0円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	195,435	224,246
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	195,435	224,246
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,000	273,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年4月30日

株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゴラ・ホスピタリティー・グループ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。